

# 県内の情報連絡員報告

石川県中小企業団体中央会

## ■平成22年1月分

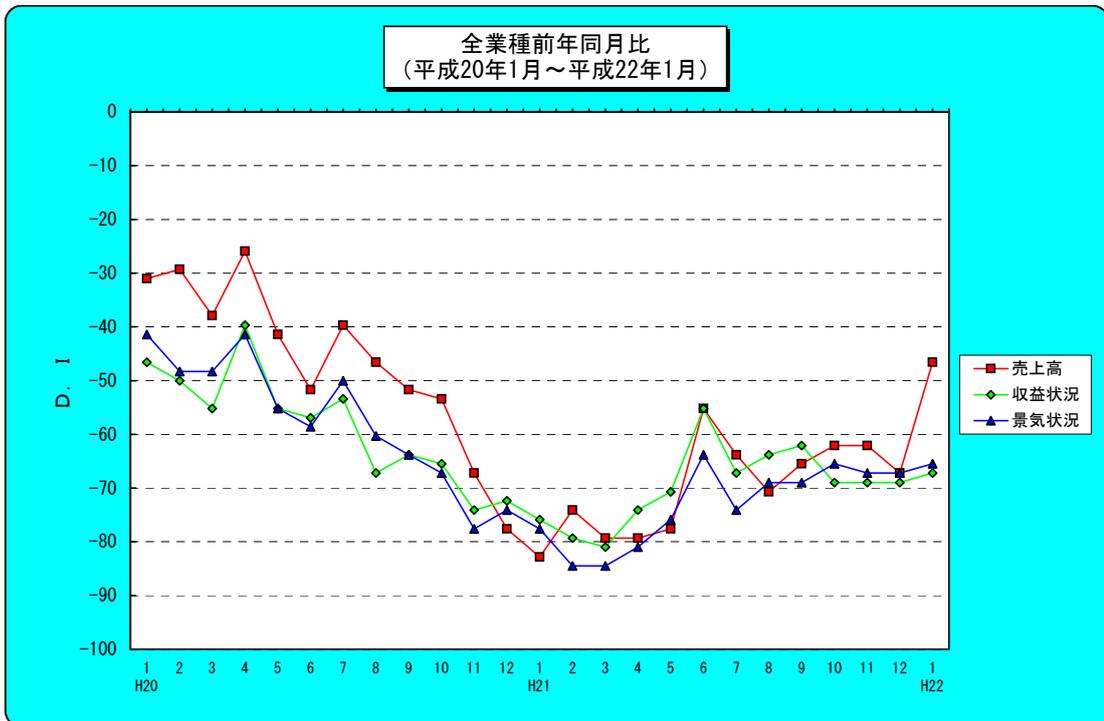
- 1月のDI値は、前月と比べ全9項目中7項目(「売上高」、「在庫数量」、「収益状況」、「資金繰り」、「設備操業度」、「雇用人員」、「業界の景況」)で改善が見られ、特に「売上高」と「設備操業度」でそれぞれ20.6及び22.6ポイントの大幅な上昇となった。これは鉄工・機械関連を中心とした製造業に受注の回復が見られた一方、比較対象である昨年1月前年同月比の数値が既に深いマイナス域にあったことが重なり、各ポイントの上昇に繋がったもので、総じて回復とはいえない難しい状況である。
- 製造業では、「売上高」、「設備操業度」に加え、「業界の傾向」においても12.9ポイントと2桁の改善が見られた。これは全体の傾向と同様、昨年同月の売上高がマイナス90台と過去最低の水準を示していた時期にあることなど、直ちに改善されたとは言えない状況にある。また、鉄工・機械関連などではここ数ヶ月間、幾分の回復が見られるものの、この傾向は他の業種にまで広がっていない模様である。  
個別的に見ると、繊維機械を中心に中国などの外需向け受注が大幅に回復しており、金沢市内の事業所からは、「対前年同月比の売上高が300%を超えた」との声が聞かれるなど売上高の改善に繋がっている状況であるが、それでも平成20年同月と比べると50%前後の受注量と依然として厳しい状況にある。建設機械などで下げ止まりとの見方もあるが、低水準に変わりはないとしている。また、総じて円高の影響、短納期、小ロット、強いコストダウン要求など懸念される事項が多く、収益の改善に繋がりにくいこととなっている。
- 非製造業においては、改善が2項目(「売上高」、「雇用人員」)に留まり、「業界の景況」が11.1ポイントの大幅減となるなど4項目で悪化が見られた。これは、前年同月の落ち込みが製造業ほど顕著でなかったこと等の影響と考えられる。また、大雪等の天候もマイナス要因となったようである。  
政府の景気対策の効果により、家電業界や自動車整備業などは好調を保ち、各ポイントを牽引しているが、その他の業種では、低迷する消費動向に変わりなく、苦慮している姿が窺える。  
温泉旅館業では、利用客数の落ち込みを小幅に留めているものの、消費単価の下落等により収益を減らす結果となり、業界では旅行者のニーズに対応するため、各種プランを検討・推進している。

取り組み例・・・平日利用客の促進、素泊まり、1泊朝食のみ、0泊2食など

○ 雇用状況については、雇用調整助成金の活用は減少傾向にあるが、各企業とも今後の雇用については、助成金により確保していくこととしている。なお、温泉旅館業の一部では人手不足のところも見られるが、これは入り込みなどにより人手を必要とする日が少なくなり、就労日が減っていること等のため求人数が少ないことを示しているものである。今春の新規採用については、消極的な企業が多く、退職者の補充が目一杯とするなど最小限に止める意向を示している。大企業の雇用が厳しいこの時期こそ中小企業が人材を確保する好機であり、また、長期的には優秀な人材を確保することが必要として採用意欲を持ちながらも、現下の経営状況が厳しいことなどから極めて不本意といった声も聞かれた。

本会の「中小企業緊急雇用安定に係る教育訓練研修会」の参加人数の推移(月2回開催)  
平成21年6月 3, 267人 → 10月 2, 246人 → 平成22年1月 1, 876人

## ◇全業種の前年同月比推移 (H20.12～H22.1)



	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	県内の醤油出荷量は前年同月比でかなりの減少となった。これに伴い、平成21年1～12月期の総出荷量は前年比で大幅な減少となった。これは一段と厳しくなった消費低迷の影響によるものと思われる。
		パン・菓子製造業 (菓子)	長引く不況で先月同様厳しい状況である。
	繊維・同製品	織物業 (県域)	今月末から発注に動きが見られるようになってきた。
		織物業 (小松市)	インテリア織物は、国内向け商品のごく一部に堅調な動きが見られるものの、住宅着工件数の低迷により厳しい状況が続いている。ファッション織物は、中国富裕層向けのごく一部で堅調な動きが見られるものの、国内の消費マインドの低下、節約ムード、低価格志向の高まりから厳しさがましている。
		ニット製品製造業 (県域)	昨年1月は景気悪化が本格化した時期であり、その後5～6月にかけては景況は持ち直してきたものの、一部商品を除いては季節的要因も相まって再びダウン気味となっている。また、当面は好転を期待する材料に乏しく、自動車内装向けにおいても4月以降の見通しが立たないという声が聞かれる。
		その他の織物業 (染色加工)	組合員の業況はあまり良くない。業界を取り巻く環境は厳しいものがある。一部では回復の兆しがあるようだが、当業界に関しては良い話題がないようである。売上高や収益状況は、昨年並みであった。消費が急激に冷え込んだ昨年のこの時期と変わりがなければ相対的に良くない。受注量に関しては多少の動き程度で全体的に大きな変化はない。主力商品の着物は価格帯が比較的上に位置するため、低価格でなければ売れない状況において大変苦戦している。その中で着物を着る機会を創出したリ、ミスコンテストを行うなど若い方々へのPR力を入れている。雇用については、業界が停滞していることもあり、現状維持すら困難であり、今後もこの状態が続くと思われる。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	1月度の売上高は、対前年同月比で約20%の落ち込みとなった。昨年の4月以降で生産の落ち込みが続いており、組合員の資金繰りや経営環境の大幅な悪化が組合員運営にも不安要素となってきた。今後の状況については全く分らず、視界ゼロとしか言いようがない。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	1月は特別な需要が入ったため、売上高は前年同月比で大幅なアップとなったが、市況全般は依然として低迷が続いている。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	今年の初市は大雪になったため当初14日でしたが20日の開催となったが、良質材が出ていることや県外からの来客もあり、競り場は大勢で賑わった。市況は初市と雪による品不足のためか盛況であったため、今後に注視したい。
	出版印刷製造業	印刷製造業	売上高及び収益状況については前月と変わらず。
	窯業・土石製品	生コンクリート製造業	1月における県内の生コンクリート出荷状況は対前年同月比で90.1%となった。地区別で見ると、金沢、能登地区がプラス出荷となったものの、南加賀、鶴来・白峰、羽咋・鹿島、七尾地区がマイナス出荷となった。また、官公需は102.8%、民需82.6%の状況である。民間の投資期に期待している。
		砕石製造業	1月の組合取扱い出荷量は対前年同月比で生コン向けはマイナス1.9%、アスファルト合材向けはマイナス49.3%で全体出荷量はマイナス7.6%と減少した。平成21年4～平成22年1月期における対前年同月期は、生コン向けは金沢地区でマイナス0.6%に対し南加賀地区はマイナス27.5%と大幅に減少しており、これが全体出荷量の減少に大きく影響している。この現状を踏まえ、組合として更に生産コストの削減に向けて合理化策を検討している。
		粘土かわら製造業	例年1月は設備点検のため一部の操業を停止しており、本年も同様であった。2～3月にかけて、フル操業体制を行う予定である。円高の影響は、直接的には燃料価格の抑制になるが、中長期的には内需低迷要因の一つとなり、業績に影響があると考えられる。金融機関の姿勢は特に変化はなく、資金繰りは比較的安定している。雇用人員については、先行き不透明な中、新たな雇用は控えるところである。
		陶磁器・同関連 製品製造業	百貨店の売上が減少しているため厳しい状況が続いている。また、展示会などにおいては装飾品よりも実用性のある皿や茶碗が売れている模様。組合においては今期3月末で3名の脱退が出て90名となる予定。
	鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 (鉄鉄鋼物の製造)	昨年12月～今年1月にかけて地場織機関係および自動車関連の受注が若干増加したようであり、1月の鋼物生産量は対前年同月比103.5%と増加した。しかし、対前々年度ではまだ70%ほどであることや非量産品が主体の小規模企業は82%に留まっていること、これから増加傾向が継続するか否かなど先行きは不透明である。また、組合員の半数を占める従業員10名弱の企業の回復が遅れている。
		鉄素形材製造業 (鉄鉄鋼物の製造・修理)	前年同月比で売上高は総じて増加傾向にある。ただし、企業間において差異があり、微増並びに依然として横ばいの企業が多く、景況の回復という実態はなく対応に苦慮している現状であると思われる。雇用に関しては、従来は定年退職後も継続して雇用を維持してきたが、現在は不可能となっている。
		非鉄金属・同合金圧延業	1～2月は毎年需要が少ない月であり、生産量は対前年同月比で約6.5%減少した。売上高や収益状況は前月同様厳しい状況である。先月、東京の百貨店で伝統的工芸品展が開催され、組合として出展したが、高価な物は売れず、2～3,000円位の低価格品が売れた結果となった。
		一般機械器具製造業	工作機械業界はまだ水面下の状況にある。組合員企業の3月期決算は前年度比で1/3の予測である。しかし、中国工場では大幅な利益を計上できており、中国市場が活気溢れるものであるため期待が大きいところである。また、雇用調整助成金の教育訓練講習会に受講しない企業が増えたため、少しずつは良くなっているのかと思う。雇用状況については、過去3年間組合の合同入社には60名の社員がいたが、今年は19名であるため、いかに低調であるかがうかがえる。
	一般機器	機械金属、機械器具の 製造	多少の差や偏りがあるものの、少しずつ上昇の機運が見えつつあるようである。発展途上国などの新しい市場の開拓、医療機器製造や食料加工機械などの新規業種への取り組みに動んできた工作機械業界は在庫調整の成果も相まって少しずつ生産が復活しつつあるようである。また、建設機械も流通在庫の圧縮が進んだ分生産増に繋がっているようだ。繊維機械は不安定要素がはらみながらも中位水準の生産を維持している。しかし、いずれも外需が主となっており、円高や相手国の経済政策などの懸念材料として存在しており、厳しい姿勢で対応している。一方、液晶装置などへ供給されるガラス基盤製造ライン向け装置、食品加工装置、風力発電などの環境関連機器は好調を維持しており、高水準の操業を続けている。雇用状況については、雇用調整助成金の活用は非常に流動的になりつつある。とりあえずは申請を行うが仕事の入り具合により直前に休業の取り止めや休業者の変更を行うなどがしばしば見受けられる。それだけ操業が不安定であり、先が読み辛い状況にあるようだ。来年度の新規採用については極めて限定的であり、退職者の補充程度であろう。長期的に人材育成を睨んだ先行投資的な採用の必要性は認識するものの、背に腹はかえられないところであろう。
		機械金属、機械器具の製造	県外の向けの受注は出てきているが、県内向けは仕事が出てきていないと思われる。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点)
一般機器		プレス、工作機械	1月度の売上高は前月比でプラス22%となったが、特殊要因であり収益的には寄与していない。また、前年同月比ではマイナス43%とマイナス幅は縮小したものの、前年同月から売上の急激な減少が始まっただけに依然として底ばい状況に変わりは無い。アジアを中心とした需要の牽引によって、工作機械業界全体の受注は回復傾向にあるといわれている。しかし、業界の川下メーカーでは海外での生産拠点を展開しており、国内での生産回復に繋がらない。また、国内景気動向に左右される内需は低調な水準であり、工作機械メーカーの原価削減のための内製化により下請板金加工の売上には結びつかない状況である。なお、法人ユーザーでの発注において、従来よりも多くの見積で競合している状況が見られる。ただ、二番底の心配は薄れつつある気配である。雇用については、雇用調整助成金は申請を開始し一年が経過したが、各社とも継続して申請を行う予定である。非正規雇用者の人員は可能な限り抑制している。また、新規採用に関しては、従来からの工業高校の指定校枠など最小限に止める予定である。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	大手の業績好調の報道も、2~3次下請には仕事が回ってこない。会員の中には受注が全く無く、二番底を意識している企業がある。一方、繊維機械のようにアジア中国向けで6ヶ月先以上の受注を抱え、操業度がアップしている企業があり、傘下の関連下請は多忙が続いている。ただ、コストダウン要求はされるようである。このように経済政策に支えられた雇用維持ではマラルの低下や危機感の欠如となり得ることから、経済成長の着しい中国など低価格での外需に代えていくことが必要であり、為替動向に注視している企業が見られる。売上高は、前年同月比及び前月比で減少しているが、減少している企業数が多くなったことによるものである。収益状況については、仕事はあるものの小口で採算は良くないとのこと。今は種をまき、育つことを願うという我慢の時期であると思われる。ただ、円高の影響により、受注減を危惧している企業がある。雇用については、自然減を見越す企業が多い中、増加する意向の企業は希である。
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	組合員の売上状況について、繊維機械の部品加工は対前年同月比345%であったが、対前々年同月比では55%となった。同じく工作用機器は対前年同月比72%、対前々年同月比では29%であった。今月の繊維機械は12月とほぼ同じであり、見通しとしては来月には変わらず、3~5月は20%アップとしている。しかし、主力市場の一つである中国の金融引き締めが行われるのではないかと不安がある。工作用機器は底は脱したと思われるが、回復軌道に乗るまでにはまだまだ数ヶ月かかる。建設機械、農業工作機械、自動車・二輪車、各種産業機械部品加工は一時のようなひどい状態ではないが、まだ低調である。短納期、小ロット、低工賃でないよりはましといったところである。雇用状況については、昨年4月から行っている教育訓練は1月までの受講者が67回で5,436名になった。12月までは毎週木曜日と金曜日と日曜日に6~8回開催してきたが、11月から受講者が30~50名に減ってきたため、1月から金曜日だけ月3~4回開催している。継続を希望する組合員が多く、3月一杯までの実施を計画している。
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	売上高は若干回復基調であるが、前年同期と比べると減少幅が大きくまだだの感がある。売上高は前年同期比で良くて80%、大方は30~50%と低水準である。発注先の在庫調整や製品価格の低下が主な低下要因である。円高の影響も大きく、繊維機械や自動車部品等輸出品は大打撃である。雇用については、雇用調整助成金は引き続き申請しているが、これ以上工賃が長引けば固定費をカバーし切れない。平成22年3月卒業予定者の採用はゼロにする組合員が多く、採用したとしても、前年や前々年と比較すると少ないと思われる。
その他の製造業		漆器製造業 (能登方面)	個人、法人ともに消費が冷え込んでおり、売上、収益ともに減少している。また、受注についても低調で生産活動がますます落ち込む見込みである。消費動向が更に停滞しているため、解決策が見出せないのが現状で地道な販売活動を続けるしかない状況である。雇用状況についてはますます悪化しており、更に雇用調整が進むようである。
		漆器製造業 (加賀方面)	例年1月から2月の漆器業界は展示会シーズンであるとともに、年間を通して最も出荷額の少ない月となっている。昨年は年間平均で2割を超える落ち込みとなったが、今年1月は開散期の影響もあり10%強の減少となった模様。首都圏で開催されているテーブルウェアを中心とした大型の展示卸売会では、入場者数は昨年並みを維持したが売上は20%程度減少した。デパートなどの漆器売り場が縮小される中、この大型イベントには顧客がついていると思われるが、やはり一部の高額消費客以外においては低価格商品の購入が中心であるため、漆器業界にとっては厳しい状況となっている。
		プラスチック製品 製造業	原材料の値上げが進む中、顧客先より製品単価への反映がなかなか認められないため、売上に変動はないものの収益状況は若干下がっている状況にある。雇用状況に変動はない。
卸売業		各種商品卸売業	世界同時不況の影響により、一般消費が萎縮して低価格品で我慢するかもしれないしは買い控えという形で表面化しつつあり、組合員の大半が売上、採算ともに悪化し、今後もこの傾向は変わらないものと思われる。雇用状況については特に変化は見られず、今後も変化はないと思われる。
		繊維品卸売業	組合員からは悪いという話だけで、プラス要因となることは全く聞かれない。
		水産物卸売業	1月分の買受高は、対前年同月比で12.8%減と大幅な落ち込みとなり、大変な状況が続いている。水産物の消費離れと単価安の二重苦から脱却する気配もなく、国の景気対策はもちろんのこと流通構造の変化に対応した市場のあり方などについて、早急に検討し改善策を示す必要がある。
		一般機械器具卸売業	1月は極めて稼働日数が少なく、受発注の電話も少なく閑散としている。お得意先である電気工事業が必要開発のために技術研修会を開催し、危機感から参加数は200名以上となった模様である。研修内容は、LED照明器具、IHオール電化などECO関連であった。中規模の工務店の倒産が相次ぎ、戦々恐々としている。金融機関の貸し渋りは、建設業関連に集中しているようである。
非製造業		百貨店・総合スーパー	対前年同月比の売上高は全体で110.1%となった。部門別に見ると、ファッション99.8%、服飾・貴金属149.6%、生活雑貨107.0%、食品94.1%、飲食98.3%、サービス96.9%、客数は107.8%であった。1月は改装閉店セールを行ったため、2週から最終週末ですべて昨対を超えた。この時期にこの結果であったことは、販促効果として概ね満足できた。各業種別でセールの実施方法が異なるため一概に判断は困難であるが、積極的に取り組んだ店舗は昨対120~200%を超えるところが見られた。低価格は続いているものの世間での風潮で底を打ったという感があり、少しずつ上昇の機運をアナウンスするところが見えてきたように思われる。その意味では、今回の販促はタイミングとして良かったのかもしれない。改装を機にもう一度施設の価値を高める単価の引き上げを図りたい。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	依然消費への意欲がわく状況下になく、年明けの福袋の売上と客数はともに前年度比で減少となっており、買い控え傾向が定着化し厳しさが増している。後半より冬物処分セールを実施して売上確保を望んだが、価格を下げていたため額が取れない。いずれにせよ売上高、収益ともに対前年同月比で91.5%であった。大手量販店や競合店にない商品の掘り出し、消費者が買いたいと思える商品の品揃え及び機会ロスの撲滅や見切りロスの吟味が急務であり、いずれも少しでもクリアできれば好転となり得る。
		青果小売業	売上高は前年と同じくらいであった。
		米穀類小売業	先行きの好材料が見えず、売上の減少が懸念不安が増大するばかりの状況である。消費者も米の価格には敏感であり、味は落ちても低価格で我慢する傾向が見られる。外食には財布の紐が固く、外での食事は極力切りつめているようである。売上高は過去最低の月であり、減収は避けられない。雇用については、新規採用どころか人員の削減により人件費の切りつめを模索しているところである。
		機械器具小売業	年末商戦が終了し、年明け新年における台数の伸びは対前年同月比でカラーテレビが180%と伸びているものの、年末商戦後の在庫処分の動きがあり、単価の下落が続いている。一方、白物家電は相変わらず低調で、冷蔵庫70%、洗濯機70%、ルームエアコン85%とエコポイント効果による買い替えが低調であることが売上高の伸びが95%に留まっている要因である。エコポイントが平成22年12月まで延長することが補正予算で決定したが、内容は不明である。このため、量販店が今年3月までの需要を見込んで確保した商品の処分による単価下落が危惧される。なお、業界として、オール電化や太陽光発電システムなどの取り組みの強化、早期化が必須となってきている。雇用については、業界において新規採用の動きはない。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点)
	小売業	燃料小売業	土日祝日の値引きが蔓延しており、正常価格である平日の顧客が減少しているため収益を圧迫している。販売量は横ばいであるが、原油のじり高傾向で製品価格も昨年と比べると2割程度上昇したため、売上高は増加した。灯油の販売は寒波の状況次第で販売に影響がでるが、現在は横ばい傾向にある。灯油の販売促進のため、エコフィールという名称で給湯システムの販売に力を入れている。
		他に分類されない その他の小売業 (土産物)	売上高は対前年同月比で104%と微増であったが、もともとオフシーズンであるため、全体の割合に大きく影響しない。正月三が日の初売りは雪の影響もありかたつてないほど最低であったが、日曜日が5回あったことが要因である。業種としては、来店のお客様に感動を与える事ができた最高の事業である。そこを目指しつつも来て良かったり満足をお客様が感じていただければ成績は自ずから付いてくると思う。
	商店街	近江町商店街	お客様の入り込みは減少した。政府のデフレ宣言が悪循環にならないことを祈る。
		尾張町商店街	サバイバルという弱肉強食という言葉があるが、これだけ長期間に渡って景気が冷え込むと見栄などに構っていられなくなるのではないかと。ちょっとした物件があると蟻が群がるように集まり、利益よりも遊ばせている社員を動かせることだけに主眼がいつてしまう。利益や将来計画はこの次であり、とにかく今日をしのぐ仕事をやりたいという状況である。一体、仕事とは何なのであろうかという価値観が喪失されだすのが恐ろしい。一方で真摯に仕事に挑む若者たちを見ているとその情熱に心が和らぐ。全てが単色になっているのではなく、色々な色が錯綜することで世の中が進んでいる。
		片町商店街	売り手側は苦肉の策として、やむを得ず価格の引き下げを行っており、そのためデフレ進行により売上高、収益状況とも好転の兆しが見えない。消費者は所得が減少する中、消費選別はさらに進行する傾向にあり、自分の気に入ったものや流行のものだけに集中的に消費し、嗜好品や贅沢品などは敬遠される傾向にある。雇用については依然抑制傾向にあり、経営者は人材育成などによる労働効率の上昇により、雇用人員を抑えたいと考えている。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	予約、受注状況ともに過去20年間で最低の結果であった。価格はますます低下し、予約価格は一部を除き下落し底辺にきている状況にある。雇用状況については、サービス業は雇用調整助成金の活用が非常に難しく、また再雇用の保障が出来ない中で申請することは困難である。
		旅館、ホテル (加賀方面)	景気後退状況から製造業を中心に受注の戻り感はあるものの、依然として温泉旅館の利用者の増には至っていない。デフレ傾向の中、単価の減額は資金繰り的にも厳しい状況にある。利用人数ベースでは対前年同月比で100%を維持するも、消費単価は下落している。一方、売上高ベースでは90%を維持することが精一杯という状況である。景気後退を受けて利用者増加の兆しは薄い。平日利用者の底上げが必要であるが、世の中の雰囲気とすれば平日にゆくりする場ではないといったことが根付いてしまった感があると思われる。雇用については、業界とshは慢性的な人手不足であるものの、365日コンスタントに利用する傾向が薄れている状況であるため、一定以上の就労日の確保が困難な背景があり、良い人材が集まらない現状にある。  1月の宿泊人員について、温泉地全体の対前年同月比93.5%と約3千人の減少となり、昨年9月より5ヶ月連続で落ち込みが見られる。依然として好転の兆しが見られず、各旅館とも厳しい状況におかれている。個人消費額も低下傾向にあり、温泉地全体で旅館の売上総額も減少している。各旅館の経営努力にも限界があり、特に温泉地全体の魅力アップが不可欠な状況であると思われる。ここ最近、旅館では従来の1泊2日のスタイルに固執せず平日などは1泊朝食や素泊まりなど柔軟に受け入れる旅館も増えてきている。温泉地としても、お客様の選択肢を広げるためにネットを活用して情報提供を行う予定である。そして、メディア露出を増やし知名度を上げるとともに、集客増に繋ぐため観光情報はもとより業界の取り組みなど日々の情報もタイムリーに発信している。雇用については、各旅館とも正規雇用者は最小限にとどめ、パート労働者も増やしてはいない。ここ最近、国の新規雇用への助成金などの情報を求める旅館が増えてきている。
		旅館、ホテル (能登方面)	昨年12月から今年1月にかけて日帰り客は増えているが宿泊客は相変わらず対前年同月比で1割割れであり、そのため売上も96.7%と低調である。また、一人当たりの消費額は97.8%である。いよいよ当温泉地にも県外資本が入ってくることになり、今後の旅館運営に対する危機感を持つ経営者が多くなっている。メディアやネットを活用して全国的な宣伝が必要である。
		自動車整備業	継続検査実績車両数について、平成22年1月に入って対前年同月比マイナス6.7%となった。内訳は登録車がマイナス5.2%の94.8%、軽自動車についてもマイナス2.7%の97.3%とマイナスで推移している。登録車についてはエコカー減税とスクラップインセンティブ(13年超の補助金制度)の効果が現れており、新車需要が動いていることでその分車検が減少することは間違いないが、軽自動車については新車が対前年同月比マイナス7.2%と落ち込んでいるのでその実態は把握出来ていない。一方、新車需要は登録車で対前年同月比149.2%、軽自動車92.8%と合計で124.2%と前述したとおり、登録車はハイブリッドを中心に順調に推移している。先日の第2次補正予算で平成22年9月30日まで補助金制度が延長されたこともあって期待している。
	建設業	総合建設業	日本経済が不況の中、民間投資や住宅市況が低迷している。また、公共投資の削減などにより今後更に厳しさが増すと思われる。
		鉄金工事業	収益状況や雇用環境に特に変化は見られないが、依然として厳しい環境が続いている。
		室内装飾工事業	売上高、収益状況ともに落ち込んだまま、或いは更に落ち込んでいるようであり、改善は見られない。要因として、少ない物件の中で過当競争による単価が厳しいことや元請け建設会社の倒産による不良債権の発生などが挙げられ、業界として受注リスクが高くなってきている。雇用については、現状の人員維持も厳しい状況の中、新規採用は困難である。
		管工事業	給水装置工事受付け数は、前年同月比で20%の減少、またガス管工事受付け数は10%の減少であった。全体的には新築住宅の着工件数の減少が原因であるが、補正予算の早期効果を期待したい。なお、1月の売上高は前年同月比で10%減となった。補正予算の成立でこの先公共事業などに反映されるかわからないが、少し期待をしたい。民需の回復が待たれるところである。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	軽油の消費量は、昨年に比べ単価が10円程度値上げとなっているにもかかわらずプラス10%となったが、景気が上向いている感はなく、昨年の景気低迷が深刻であったことなどが要因である。昨年12月の高速道路利用状況は、リーマンショックの影響を大きく受けはじめた前年に比べ85%、前月と比較すると113%で推移した。今後公表される新たな高速道路の料金体制が気になる所である。
		一般貨物自動車運送業②	1月の売上高は前月比マイナス13.5%、前年同月比はプラス25.4%であった。例年稼働日数の少ない1月は12月に比べて15%前後減少することや昨年1月は40%を超える大幅減少だった関係で今年はプラスになったものである。昨月11月頃よりの低水準が続き、上昇機運は感じられない。収益面では荷主の値下げ後攻勢が目立っており、厳しさが増えている。雇用については、貨物量の減少に伴って徐々に減車と共に雇用調整を進めざるを得なく、そのため雇用人員は減少している。12月頃より雇用調整助成金の申請は少なくなってきた。